

番号	受付年月日	受付方法	性別	年齢	市町村	提案内容	担当 部局	取組状況等
46	2011/8/6	電子メール	男性	20代	その他市	県内に流通する食品の放射能汚染について、県産の農産物、海産物を測定するだけでは無く、県内に流通する他県製造の加工品や、乳幼児の食品を計測する体制をとってもらいたい。出来ることなら県内スーパーや小売店にも計測することを義務付けし、計測した値を「見える化」するべきだ。	健康福祉部	実施困難 放射性物質による汚染が懸念される地域においては、農林水産物のモニタリング検査が行われており、検査の結果、食品衛生法の暫定規制値を超える場合は、国は出荷制限及び摂取制限を指示しています。 また、国では、近隣の自治体に対しても出荷前の農林水産物を検査するよう要請しており、検査の結果、食品衛生法が定める暫定規制値を超えた農林水産物については、当該自治体によって流通を控える取組がなされています。 放射性物質により汚染され、食品衛生法が定める暫定規制値を超える食品を流通させないということが、最も大事であることから、県外で製造された加工品や、乳幼児用食品等についても、これらの原料となる農林水産物に対してこのような取組を行うことで、安全性が確保されていくものと考えています。
47	2011/8/22	電子メール	女性	30代	青森市	青森県では、訪問看護ステーションの実地指導や監査が他都道府県より少ないのではないかと。今後の医療費抑制のためには在宅医療の推進が必要であり、そのためにも適切な訪問看護ステーションの運営を指導していくのが行政の役割なのではないかと。	健康福祉部	参考にして改善する 介護保険事業所に対する指導及び監査につきましては、主な実施機関である各地域県民局地域健康福祉部福祉(こども)総室において、適宜計画し、実施しています。 このうち、訪問看護ステーションなど施設サービス以外のサービスを行う事業所については、不適正事例への対応を優先し、通報・苦情・保険者(市町村)からの情報等に機動的に対応する体制を確保することとしており、定期的な実地指導や監査よりも、県内各地区で実施している集団指導に重点を置き、不適正事例の未然防止などに努めているところです。 訪問看護事業は、介護や支援を必要とする高齢者だけでなく、疾病や障害のある方々の在宅療養生活を支援し、できるだけ住み慣れた地域において安心して暮らせるようにするために、その重要性は増していくものと思われまます。 いただいたご意見を十分に参考にさせていただき、県内において訪問看護事業がより適切に展開されるよう、集団指導など機会を捉え、事業者の意識高揚を図っていきたくと考えています。
48	2011/8/25	電子メール	男性	40代	八戸市	白米の基準値(放射性セシウム)は子どもで5ベクレル/kgに引き下げを。 今後は食品からの内部被曝対策が中心になり、長期間にわたる対策が必要になってくるものと思われる。特に主食の米と、三陸の海産物について注意が必要と考えられる。 政府は全ての食品について、暫定基準値500ベクレル/kgを超えていなければ「安全」と称して市場に出回らせているが、それでは1ベクレル/kgなのか499ベクレル/kgなのか区別がつかず、かえって「風評被害」を拡大させる結果になっている。特に子どもには厳格な基準値が必要だ。 主食の米に500ベクレル/kgを適用してはいけない。核実験時のセシウム濃度を見ても、ピークの1963年で平均4ベクレル/kgであり、最大で10ベクレル/kgは超えていない。他県の米生産者協会は基準値を5ベクレル/kgにすると発表している。ウクライナはパン20ベクレル/kg、ドイツは全ての食品で大人8ベクレル/kg、子ども4ベクレル/kgが基準だ。 総合すると、子どもの給食に使う白米は5ベクレル/kg未満のものに限定すべきだ。500ベクレル/kgを超えなければ混ぜてわからなくなってしまう現在の体制を早急に変えないと、コメ不安が一気に拡大することは間違いない。 青森米はほぼ間違いなく5ベクレル/kg未満になるはずだが、国の基準値に引きずられて安全なはずのコメが余計な不安をかき立てることになる。県と生産者は早急に独自基準で安全を確保し消費者にアピールすべきだ。 万が一5ベクレル/kgを超えるコメが出てもしっかりと補償することにして、消費者の信頼を確保して売り上げを守ること、総合的には安くつくはずだ。	健康福祉部 農林水産部	その他 現在の暫定規制値は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故を受け、厚生労働省が緊急的に定めたものです。そのため、厚生労働省では、現在、食品安全委員会に対し、暫定規制値による食品健康影響評価を依頼しています。その結果、①生涯における累積実効線量を100ミリシーベルトとすること、②小児に関してはより放射能の影響を受けやすい可能性があること、③食品の規制値の設定等については、食品からの放射性物質の検出状況や日本人の食品摂取の実態等を踏まえて行うべき、等の評価書案が取りまとめられ、厚生労働省への答申に先立ってパブリックコメントが実施されたところです。 今後、答申を受けた厚生労働省において、暫定規制値の見直しに着手していく予定となっておりますが、評価書案では「小児に関してはより放射能の影響を受けやすい」とされていることから、見直し後の規制値にあっては、これを踏まえた内容となるものと考えられます。

番号	受付年月日	受付方法	性別	年齢	市町村	提案内容	担当 部署	取組状況等
49	2011/9/3	電子メール	女性	30代	県外	<p>原発は要らない。 福島原発のことをもはやお忘れとは思わないが、この現状で原発が必要などとは言えないはずだ。多くの国民ももう原発は要らないと思っている。 福島が収束もしない中、これ以上事故が起これば事実上日本は無くなる。六ヶ所村の処理工場もキャパシティが残り少ないはずである。これほど多くの問題を抱え、これほど多くの危険をはらんでいる原発。 勇気ある卒原発宣言をされるべきかと思う。</p> <p>(同様のご意見が5件ありました。)</p>	エネルギー総合対策局	<p>原子力施設の安全確保については、第一義的には事業者が責任をもって取り組むとともに、法令に基づいて一元的に安全規制を行っている国がその役割を果たしていくことが基本であると考えています。 しかしながら、東京電力福島第一原子力発電所における事故が極めて重大な事態となっており、県民の間には国及び事業者への不安が広がっている状況にあると重く受け止め、本県としても独自に「青森県原子力安全対策検証委員会」を設置し、国及び事業者において講じられる県内の原子力施設に対する安全対策について、現在厳しく検証しているところです。 県としては、検証委員会の検証結果を最大限尊重するとともに、県議会での議論をはじめとする県内各界各層の御意見を踏まえつつ、県民の安全・安心を守っていく立場から、慎重に、かつ厳しく対処していきたくと考えています。</p>
50	2011/9/6	電子メール	女性	20代	青森市	<p>つがる塗りの活用の提案について。 ・車の内部のデザインに使う(よく木目柄とかで使われる部分をつがる塗りの柄にしてみるとか)。ただ、値段がすごく高くなると思われるので、高級車のみを使用する。 ・水戸黄門の印籠をつがる塗りの柄にしないか提案してみる。 身近な製品にして活用するとどうしても普通に買うよりも高くなってしまいます。庶民の生活の中には浸透しにくい。高級な製品に活用して高級ブランドとしてつがる塗りを売っていくのはどうだろうか。</p>	商工労働部	<p>一部実施済み 一部実施困難</p> <p>津軽塗は、行程が手作業であるため、お客様の要望に応じて様々な商品をオーダーすることが可能です。車の内装に津軽塗を施すことも可能であるため、ご意見は個人情報伏せて青森県漆器協同組合連合会にお伝えします。 また、水戸黄門の印籠については、現在放送中の水戸黄門をモチーフにしたドラマが平成23年12月で放送を終了すると発表されているため、実施は困難だと考えられます。 さらに、津軽塗業界、地方独立行政法人青森県産業技術センター弘前地域研究所、弘前市及び青森県は、平成13年度から「現代のライフスタイルに合った漆器」をテーマに津軽塗の高付加価値商品として「津軽塗モダン」の開発に取り組んでいます。 「津軽塗モダン」は、ターゲットを富裕層とし、「研ぎ出し塗り塗」を応用しつつも現代の生活様式に合わせた「和洋共生」の新しい「品格」のある津軽塗です。 「津軽塗モダン」は、テーブルウェアフェスティバル～暮らしを彩る器展～(東京ドーム)への参加及び首都圏の百貨店や店舗での展示会など、国内外の異業種食器メーカーとのコラボレーションを軸に展開しています。 主な開発としては、HOYAクリスタルカンパニー(クリスタル)、大倉陶園(磁器)、ラッキーウッド(カトラリー)、嘉久房窯(磁器)、LOBMAYR(ウィーン;クリスタル)とのコラボレーションによる「和洋共生」のテーブルウェアがあります。 今後とも、魅力ある商品開発に取り組んでいきます。</p>
53	2011/9/17	電子メール	女性	～10代	その他県内	<p>青森県でもフジテレビが見られるようにしてほしい。 見たい番組が見られないことが多く、ダビングを頼むたびにお金がかかるので、ぜひ青森にもフジテレビ系列局をつくってほしい。</p>	企画政策部	<p>実施困難</p> <p>フジテレビ系地方局の新規開局については、インターネットの普及や娯楽の多様化により、テレビの視聴率が低下してきているなど、テレビ業界を取り巻く環境が大きく変化している中で、多額の投資を必要とするテレビ局の新設を目指す動きは、現在、県内には見られません。 県内に民放の第4局目として、フジテレビ系地方局の開局を期待する声はあるものの、その実現は非常に難しい状況にあることをご理解ください。</p>